

借入金利の上昇、 長野県企業の 61.3%が 「マイナスの影響」

企業体質の強化を通じた
利益重視の傾向高まる

長野県・金利上昇に関する企業の影響度調査



本件照会先

中澤 敏哉(調査担当)
帝国データバンク
長野支店
026-232-1288

発表日

2025/06/05

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

借入金利の上昇に対して、長野県企業の 61.3%が業績に「マイナスの影響がある」と考えていた。具体的には、「返済負担の増加」や「利益の減少」を挙げる企業が多かった。一方で、「利益率の高い事業を拡大」「利益率の低い事業の縮小」など、利益率を重視するという意見もあった。また、借入金利が 1%上昇した場合には、価格転嫁(値上げ)などの対応策を考える企業も多い。

※ 調査期間:2025 年 3 月 17 日～3 月 31 日(インターネット調査)

※ 調査対象:長野県内 589 社、有効回答企業数は 269 社(回答率 45.7%)

日本銀行は2024年3月、マイナス金利政策を転換して政策金利を引き上げた。さらに、同年7月に0.25%、2025年1月に政策金利を0.5%程度への引き上げを決定した。その後、長短プライムレートが上昇するなかで、住宅ローン金利をはじめ金融機関による各種金利も上昇が続いてきた。今後も、市場金利や借入金利の上昇が見込まれる。

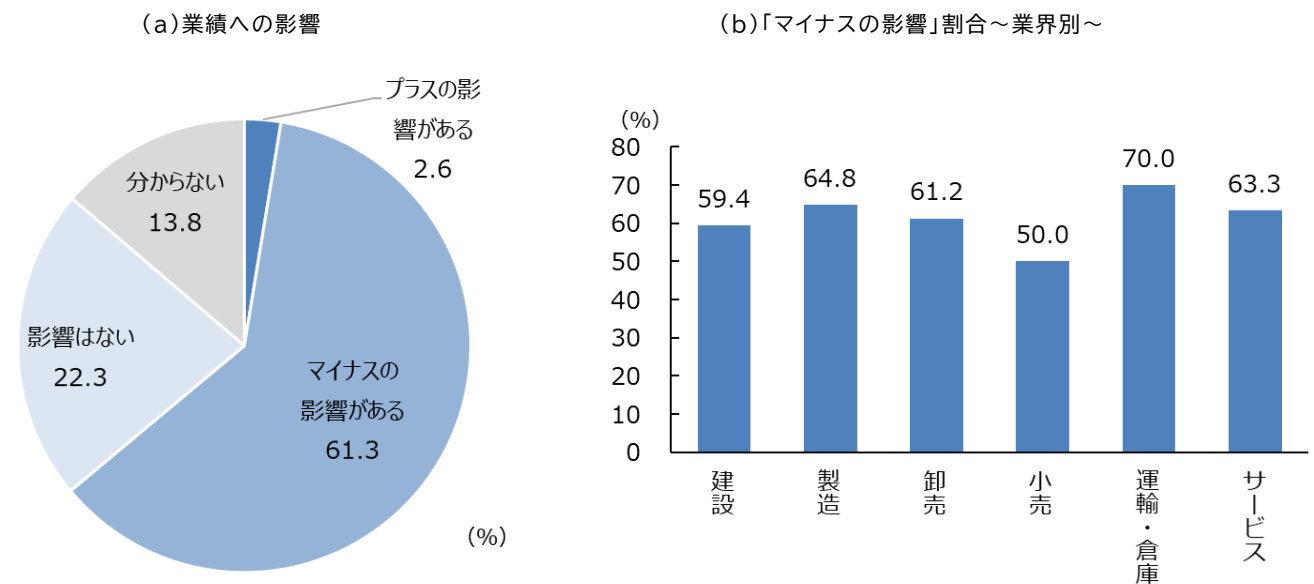
そこで、帝国データバンク長野支店は、借入金利上昇による長野県企業への影響などについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 3 月調査とともに行った。

借入金利の上昇、 長野県企業の 61.3%が業績に「マイナスの影響」

借入金利が上昇した場合の業績への影響について尋ねたところ、「マイナスの影響がある」と考えている企業は 61.3%となった。「プラスの影響がある」は 2.6%、「影響はない」は 22.3%となり、これらを合計しても 3 割未満にとどまった(図表 1-a)。全国と比較すると、「マイナスの影響がある」(全国 57.6%)は 3.7pt 高かった。「プラスの影響がある」(同 2.5%)は 0.1pt 高く、「影響はない」(同 24.9%)は 2.6pt 低かった。都道府県別にみると、「マイナスの影響がある」は 17 番目に高かった。

「マイナスの影響がある」を主要業界別にみると、『運輸・倉庫』が 70.0%で最も高く、唯一 7 割以上となった。次いで、『製造』(64.8%)、『サービス』(63.3%)、『卸売』(61.2%)が 6 割台で続いた(図表 1-b)。

図表1 借入金利の上昇による業績への影響～全体、主要業界別～



注：母数は有効回答企業269社

具体的影響では「返済負担が増える」が 73.9%でトップ

借入金利の上昇で業績に「マイナスの影響がある」企業にその具体的影響を尋ねたところ、「返済負担が増える」が 73.9%（複数回答、以下同）で最も高かった。次いで、「利益が減る」は 52.1%と半数を占めたほか、「資金繰りが厳しくなる」（35.8%）が続いた。全国と比較すると、「返済負担が増える」（全国 69.2%）は 4.7pt 高くなったほか、「利益が減る」（同 50.9%）は 1.2pt、「資金繰りが厳しくなる」（同 29.8%）が 6.0pt、「売上高が減る」（同 11.1%）が 3.4pt、「保有債券の価格が下がる」（同 2.0%）が 1.0pt とそれぞれが上回り、長野県企業への影響の大きさがうかがえる。

一方、「プラスの影響がある」企業に具体的な影響を尋ねると、「売上高が増える」と「金利収入が増える」がともに 42.9%でトップであった。全国と比較すると、「売上高が増える」（全国 31.1%）が 11.8pt 上回ったが、「金利収入が増える」（同 50.9%）が 8.0pt 下回った。

図表2 借入金利の上昇による具体的影響（複数回答）

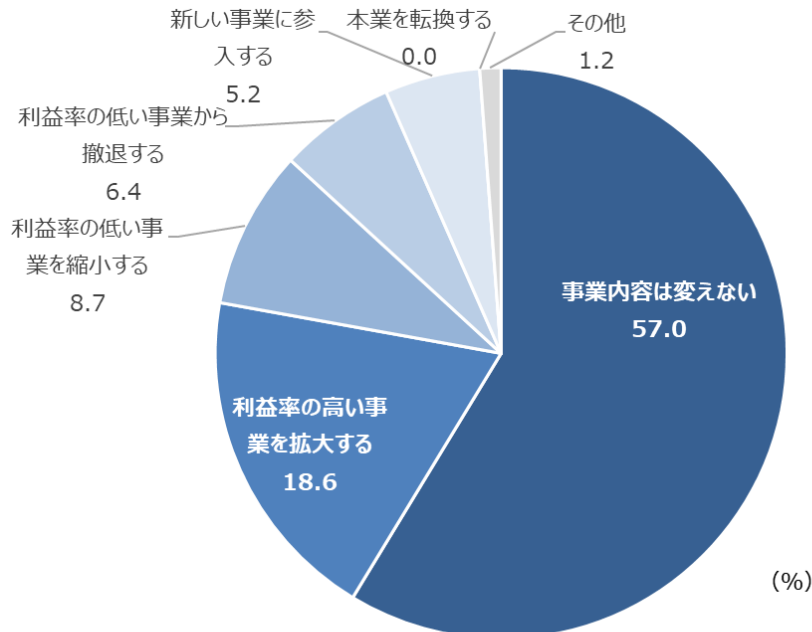
(%)			(%)		
「マイナスの影響がある」			「プラスの影響がある」		
1	返済負担が増える	73.9	1	売上高が増える	42.9
2	利益が減る	52.1	1	金利収入が増える	42.9
3	資金繰りが厳しくなる	35.8	3	利益が増える	0.0
4	売上高が減る	14.5		その他	14.3
5	保有債券の価格が下がる	3.0	注：母数は、金利上昇により「プラスの影響がある」と回答した企業7社		
	その他	1.8			

注：母数は、金利上昇により「マイナスの影響がある」と回答した企業165社

自社事業への対処、「事業内容は変えない」が最多、「利益率の高い事業を拡大」は 18.6%

借入金利の上昇で業績にプラスまたはマイナスの影響がある企業に対して、自社の事業での対処法を尋ねたところ、「事業内容は変えない」が 57.0%で最も高かった。以下、「利益率の高い事業を拡大する」（18.6%）、「利益率の低い事業を縮小する」（8.7%）、「利益率の低い事業から撤退する」（6.4%）、「新しい事業に参入する」（5.2%）となった。金利の上昇にともない、より利益率の高い事業へと経営資源を集めようとする動きがうかがえる。全国と比較すると、「事業内容は変えない」（全国 62.2%）は 5.2pt 下回った一方、「利益率の高い事業を拡大する」（同 15.7%）は 2.9pt、「利益率の低い事業を縮小する」（同 7.5%）は 1.2pt、「利益率の低い事業から撤退する」（同 4.9%）は 1.5pt、「新しい事業に参入する」（同 5.0%）は 0.2pt 上回った。

図表3 借入金利の自社事業への対処法



注：母数は、金利上昇により業績に「プラスの影響がある」または「マイナスの影響がある」と回答した企業172社

金利 1%上昇で、「財務体質の改善」「価格転嫁(値上げ)」を実施

今後、借入金利が 1% 上昇した場合、どのような対策を行うか尋ねたところ、「財務体質を改善する」が 32.3% (複数回答、3 つまで。以下同) で最も高かった。以下、「価格転嫁(値上げ)を行う」(28.6%)、「金利の引き下げ交渉を行う」(21.2%)、「借入金利を前倒しして返済する」(20.8%) が 2 割台で続いた。全国と比べると、「財務体質を改善する」(全国 27.2%) が 5.1pt、「価格転嫁(値上げ)を行う」(同 22.5%) が 6.1pt、「金利の引き下げ交渉を行う」(同 20.1%) は 1.1pt、「借入金を前倒しして返済する」(同 20.3%) は 0.5pt といずれも高かった。

図表4 借入金利が 1% 上昇したときに行う対策(複数回答、3 つまで)～上位 10 項目～

	(%)
1 財務体質を改善する	32.3
2 価格転嫁(値上げ)を行う	28.6
3 金利の引き下げ交渉を行う	21.2
4 借入金を前倒しして返済する	20.8
5 設備投資を先送りする	14.5
6 在庫を削減する	13.8
7 省人化・省エネ設備を導入・更新する	13.0
8 売掛債権の回収を早期化する	8.2
9 返済期間の延長などを行う	7.8
10 金利条件を固定金利に変更する	7.4

注：母数は有効回答企業269社

まとめ

本調査の結果、借入金利が上昇した場合、長野県企業の 61.3%が自社の業績に「マイナスの影響」を見込んでいた。特に「返済負担の増加」や「利益の減少」を懸念する企業が多かった。

一方では、利益率の高い事業の拡大や、逆に利益率の低い事業の縮小・撤退などを視野に入れる企業も少なくない。こうした傾向は、企業体質を強化し、高収益企業へとつながる重要な視点となる。また、借入金利が1%上昇した場合に、価格転嫁(値上げ)で対応する企業も3割弱あった。

これらの長野県企業の構成比は、いずれも全国を上回り、長野県企業は借入金利の上昇の影響は、「返済負担の増加」や「利益の減少」といった要因から、全国に比べてより深刻に捉えられ、体質改善の必要性を強く感じていた。これらから、長野県企業の慎重さがうかがえる一方、金融依存度の高さも推測される。

「金利のある世界」においては、従来の低金利下で得られた成功体験から意識を切り替える必要があり、価格転嫁など利益を確保する経営を進めることが、企業が成長するカギになるだろう。